

# 平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		担当部課	部課コード	020200	2998-9027
事業コード	行政経営推進事業	経営企画課			
020209		グループ	行政経営 G		
開始年度	平成16年度	終了年度	年度		

事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針	第6次行政改革大綱、定員管理計画			所沢市行政経営推進委員会設置条例、所沢市政策会議規程、所沢市事務改善委員会設置規程、所沢市有言実行推進委員会設置要綱
	関連・類似事業	所沢市マネジメントシステム推進事業、補助金等審査事業			
	総合計画の体系	章 行政財運営	節 行政経営	基本方針	行政経営の考え方に立った改革の継続
事業開始の背景	平成15年度において、右肩上がりの経済成長の終了、人口構成の変化などの環境変化、財政状況の一層の悪化などに対応するため、行政経営戦略会議より提言をいただいた。これを受け、平成16年度より行政改革大綱に基づき、市政に行政経営の観点を取り入れていくこととした。				

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	行政経営(限られた資源のなかで、確固たる戦略を定め、自律した行政を行うこと)を実践する。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	33 項目
	「所沢市第5次行政改革大綱」に掲げられている実施目標(H28～第6次大綱)			平成 27 年度	33 項目
事業の具体的な内容及び実施方法	<p>「所沢市行政改革大綱」に沿って行政経営を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一人一改善の実施など、職員一人ひとり、各課等、各部等が主体的、自主的かつ機敏に取り組むことで改革改善の組織文化を高める。</li> <li>行政改革大綱掲げられている実施目標の各項目の計画的実施</li> <li>主な項目: 改革改善活動等の充実・強化、人材育成の推進、業務マニュアルの共有化、市民に対するわかりやすい情報の提供、超親切的な市役所・さわやか市役所の推進、市税等収納率の向上、適正な定員管理の推進、所沢市マネジメントシステムの推進</li> <li>各所属における改革改善活動の発表の場である「有言実行発表会」の開催などを通し、行政経営の趣旨を広げていく。</li> <li>行政経営推進委員会を開催し、行政経営の進捗状況について有識者から意見をいただき市政に反映する。</li> <li>庁内情報誌を通じ、行政経営の趣旨を広げていく。</li> </ul>				

会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)
予算現額		1,221	1,223	1,271
決算(見込み含む)		1,034	1,036	
(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	( 人)	( 人)	( 人)	( 人)
正規職員人件費		3.25 人 28,343	2.66 人 23,036	
事業費合計		29,377	24,072	
財源内訳	一般財源	29,377	24,072	1,271
	国・県支出金			
	その他( )			

「財源内訳」について  
平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
				職員数	各年度4月1日時点での職員数	人	2,088
活動実績	大綱実施による効果	大綱に基づき取り組みのうち、金額換算できるものの合計額	千円	4,132,529	452,212	1,000,000	1,000,000
	庁内広報誌発行回数	庁内広報誌「KA Times」の発行回数	回	12	12	12	12

成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標
				成果指標	「所沢市第5次行政改革大綱」の進捗状況(H28からは第6次大綱の進捗)	行政改革大綱「行政経営」有言実行宣言」に掲げた目標の達成率	%
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率 89	89	どちらかをチェックしてください	

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	管理職手当の定額化、使用料・手数料の見直し方針の策定などを実施し、第5次大綱で未実施だった項目を解消した。 第5次大綱の状況や行政経営推進委員や市民等、様々ないただいた意見を参考に第6次大綱を策定した。	税系システムの更新など、新たな事務が発生したため時間外手当の削減については達成できなかった。しかし、時差出勤制度を平成27年度から本格実施したことや、事務の応援制度の推進、事務量が増加している職場への人員割当の見直しを行うなど、時間外の削減が進んだ部分もあったが、庁内全体としては増加となり達成できなかったものである。現在は、これらの取り組みを継続することにより解消している。

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	行政改革大綱、定員管理計画などに沿って計画的に推進するもの。計画自体の見直しを機をとらえて実施していくものであるため。
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	本事業に係る予算は、行政経営推進委員会委員報酬のほか、各種の事務経費を計上しているものであり、引き続き本年度と同様の額での対応を予定しているため。
評価日	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性		
	第6次行政改革大綱に沿って取組を実施。 ・行革リーダーを事務改善委員に統合し効率的な会議の開催を行う。 ・説明ペーパーA4一枚運動などにより、業務の効率化等に取り組む ・有言実行推進委員をはじめ若手職員の活性化、改革意識向上に引き続き取り組む。		第6次行政改革大綱に掲げる実施目標の達成に向け、行政経営推進委員会の改善のための指示や提言を受けながら、継続的改善に取り組む。また、事務改善委員会や有言実行推進委員会を活用し、職員が主体的に改革改善に取り組む職場風土を目指す。		
評価日	H28.7.27	評価者職氏名	行政改革担当主幹 磯 稔		

環境影響	有益な環境影響	有害な環境影響を及ぼす原因活動	資料等の発行	規制を受ける環境法令等緊急事態	無
------	---------	-----------------	--------	-----------------	---